平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月15日

上 場 会 社 名	アトミクス株式会社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	4625	URL	http://www.atomix.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 小林　和幸	
問合せ先責任者	(役職名) 管理統括部長	(氏名) 冨士田　学	(TEL) 03-5297-1801
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	10,993	4.5	393	14.4	431	25.2	227	63.5
24年３月期	10,516	3.7	343	65.9	344	76.6	139	570.0

(注) 包括利益　25年３月期　273百万円(　87.1%)　24年３月期　146百万円(　―　%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	26.98	―	2.5	3.2	3.6
24年３月期	16.50	―	1.6	2.5	3.3

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　―百万円　24年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	13,757	9,146	66.5	1,083.45
24年３月期	13,518	8,929	66.1	1,057.78

(参考) 自己資本　25年３月期　9,146百万円　24年３月期　8,929百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	704	△34	△266	2,614
24年３月期	△231	△34	△303	2,196

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	10.00	10.00	84	60.6	0.9
25年３月期	―	0.00	―	10.00	10.00	84	37.1	0.9
26年３月期(予想)	―	0.00	―	15.00	15.00		―	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	5,300	6.9	27	△67.3	25	△69.2	4	△83.6	0.47
通　期	11,700	6.4	240	△39.0	244	△43.4	127	△44.3	15.04

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　有

新規　　一社（社名）　　、除外　　1社（社名）阿童木（廊坊）塗料有限公司

（注）詳細は、添付資料17ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７に該当するものです。詳細は、添付資料19ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	9,440,000株	24年３月期	9,440,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	997,940株	24年３月期	997,940株
③　期中平均株式数	25年３月期	8,442,060株	24年３月期	8,442,060株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	9,540	7.0	396	26.0	458	33.3	158	△6.5
24年３月期	8,912	1.3	314	6.1	343	8.5	169	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	18.77	―
24年３月期	20.08	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	12,679	8,449	66.6	1,000.86
24年３月期	12,527	8,344	66.6	988.43

（参考）自己資本　　25年３月期　　8,449百万円　　24年３月期　　8,344百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ４
（４）事業等のリスク …… ４
２．企業集団の状況 …… ６
（１）事業の内容 …… ６
（２）関係会社の状況 …… ７
３．経営方針 …… ８
（１）会社の経営の基本方針 …… ８
（２）目標とする経営指標 …… ８
（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 …… ８
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… ８
４．連結財務諸表 …… ９
（１）連結貸借対照表 …… ９
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 19
（未適用の会計基準等） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益及び包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 33
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 35
（継続企業の前提に関する注記） …… 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要によって緩やかな景気回復に支えられていたものの、長期化した円高により先行きが不透明な状態が続いてきました。しかし、政権交代後、経済対策や金融政策への期待から円安、株高が進行し、本格的な景気回復の兆しが見え始めてきました。このような状況の中、当社グループは新製品の開発及び上市、販売網の拡充、既存製品のモデルチェンジ等に努め市場の拡大を図り、製品の安定供給及び原材料価格の高騰に対応すべく処方の改良、製造原価の低減、物流改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高109億93百万円（前連結会計年度比　4.5%増）、営業利益３億93百万円（同　14.4%増）、経常利益４億31百万円（同　25.2%増）、当期純利益２億27百万円（同　63.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

-１　塗料販売事業

東日本大震災の復興需要を背景に、道路用塗料は東北地方を中心に出荷量を伸ばすことができました。また、低迷が続いていました西日本地区においても第４四半期に入って若干の回復の兆しが見え始めています。建築用塗料及び床用塗料については、業界関連の展示会等に出展を行い拡販に努め、建築用塗料においては遮熱用塗料、床用塗料においては機能性塗料を中心に若干出荷量を伸ばすことができました。家庭用塗料については、政権交代以降、個人の消費動向は回復傾向にありますが、11月から12月の天候不順の影響を受けて出荷量は前年を下回りました。この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて５億80百万円増加し、101億64百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

-２　施工事業

前期末の仕掛工事の完成と床塗装工事の受注増加により順調に推移してきましたが、当第３四半期から第４四半期において、予定していた工事受注を変更して笹子トンネルの復旧工事に緊急対応したため売上高が減少しました。この結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は前年同期に比べて１億２百万円減少し、８億29百万円（前連結会計年度比　11.0%減）となりました。

②　次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新政権による経済対策における公共投資の増加や、円安効果による企業の設備投資の増加への期待に加えて、消費税率引き上げ前の年度末における駆け込み需要も予想されますが、実態経済回復の動きや個人消費の動向は鈍く、円安による原材料の高騰が懸念され利益面では厳しい状況を予想しています。

このような状況の下、当社グループは第10次３ヶ年計画の最終年となります第67期において、より一層、新製品開発スピードの向上、独自市場・独自流通の開拓や在庫削減・原価低減を図り、収益向上に努めてまいります。これらにより平成26年3月期の連結業績は、売上高117億円、営業利益２億40百万円、経常利益２億44百万円、当期純利益１億27百万円を見込んでいます。

③ 中期計画等の進捗状況

従来、各事業部内に組織されていた技術部を技術本部として独立した組織形態にし、より一層の新製品開発の強化を図ってまいります。また、人材育成及び活用を行うため、新制度の導入及び規程等の改正を行い、将来の当社を担う人材の育成に取り組んでいます。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて２億39百万円増加し、137億57百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は前連結会計年度末に比べて２億87百万円増加し、90億６百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が１億32百万円、繰延税金資産が85百万円減少しましたが、現金及び預金が４億17百万円、商品及び製品が51百万円、原料及び貯蔵品が68百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて48百万円減少し、47億50百万円となりました。これは主に、無形固定資産に含まれるソフトウェア（仮勘定含む）が33百万円、投資有価証券が66百万円増加しましたが、有形固定資産が37百万円、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が91百万円減少したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は前連結会計年度末に比べて１億42百万円増加し、40億93百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が１億26百万円、賞与引当金が52百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて１億20百万円減少し、５億17百万円となりました。これは主に、長期借入金が１億42百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて２億16百万円増加し、91億46百万円となりました。これは配当金で84百万円減少しましたが、その他の包括利益累計額が73百万円、当期純利益で２億27百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は７億４百万円（前連結会計年度は２億31百万円使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少及び仕入債務の増加により資金が９億38百万円増加しましたが、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額により資金が２億49百万円減少したことによるものです。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は34百万円（前連結会計年度は34百万円使用）となりました。これは主に、投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得に１億66百万円支出しましたが、保険積立金の返戻により１億30百万円収入があったことによるものです。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は２億66百万円（前連結会計年度は３億３百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済に１億42百万円、配当金の支払に84百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて４億17百万円増加し26億14百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	63.0	63.8	65.6	66.1	66.5
時価ベースの自己資本比率	2.1	18.5	17.2	20.4	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.2	0.8	2.9	―	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	65.6	17.0	―	100.5

（注） 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産 ×100
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産 ×100
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。
6. 平成24年３月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスなため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元や株主資本の充実を経営上の重要課題として捉えるとともに、将来の事業展開や戦略上必要な投資に備えて利益の一部を内部留保資金とすることで、経営基盤や財務体質の強化をはかり、継続的で安定的な配当を行うことを配当政策の基本方針としています。

当期（平成25年３月期）及び次期（平成26年３月期）の１株当たりの配当金は以下の金額を予定しています。

当期（平成25年３月期） １０円
次期（平成26年３月期） １５円

（４）事業等のリスク

① 事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況ならびに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤を取り扱う関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

③ 製品の安定供給について

当社グループが製造する塗料のうち、溶融型塗料は久喜工場、岡山工場の２ヶ所で製造しています。久喜と岡山は補完能力を有していますが、その他塗料のほとんどを加須工場で製造しているため、災害等が発生した場合は製品供給に影響が出る可能性があります。これにつきましては、加須工場で製造する製品の一部を阿童木（無錫）塗料有限公司(中国江蘇省)で製造し、輸入する計画を進めています。

④ 事業継続について

当社グループは、災害時における事業継続計画(ＢＣＰ)の策定を行っております。社員安否確認システムの整備、システムバックアップ対応、防災訓練の実施等を行い事業の継続を目指しております。しかしながら、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

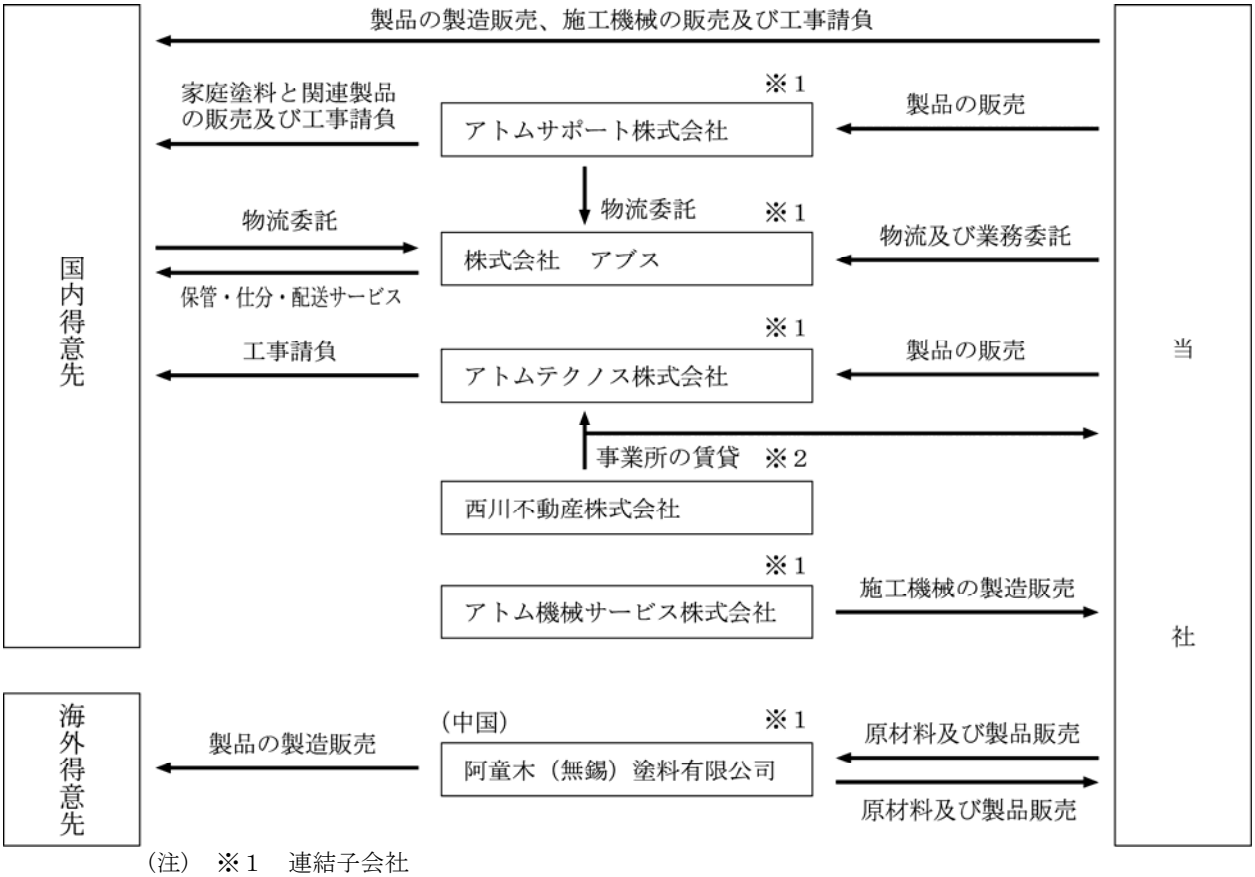
（１）事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社及び国内子会社４社と海外子会社１社で構成し、塗料販売事業と施工事業を行っています。なお、海外子会社であった阿童木（廊坊）塗料有限公司は平成24年５月25日に清算結了しました。

塗料販売事業では道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材、光触媒製品やハードコート材など機能性コーティング材の製造販売を行っています。このほか、道路用塗料の施工機の製造販売、交通安全や生活環境のインフラの維持管理に係るソフトウェアの開発と販売、ホームセンターを顧客とする物流業務を行っています。

また、施工事業では当社グループで製造した製品を用いた工事の請負を行っています。

当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりです。



（注）　※１　連結子会社
　　※２　その他の関係会社

（２）関係会社の状況

名　　称	住　　所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(被所有割合)	関 係 内 容 (業務上の取引)
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	３億80万円	塗料販売事業 施工事業	100%	当社から塗料及び関連製品を販売
株式会社　アブス	埼玉県久喜市菖蒲町	30百万円	塗料販売事業	100%	主にアトムサポート(株)から物流業務を受託
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	25百万円	塗料販売事業	100%	当社へ道路用塗料の施工機械を販売
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	50百万円	施工事業	100%	当社から製品を販売
阿童木（無錫）塗料有限公司	中国　江蘇省	1,140万米ドル	塗料販売事業	100%	当社から原材料及び製品の販売、当社へ原材料及び製品の販売
西川不動産株式会社	東京都千代田区	10百万円	－	(37%)	当社及びアトムテクノス(株)への事業所の賃貸

注 １.「主要な事業の内容」の欄には、セグメント別の名称を記載しています。
　２．議決権の所有割合(被所有割合)は小数点以下を切り捨てて表示しています。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、塗料・コーティング材・道路の安全表示の領域において「独創性に溢れた発想」と「高度な複合化技術」によって開発した製品と関連するサービスを提供することにより「安全かつ快適な住環境・屋外環境」を実現し、「生活者との信頼関係」を築くことで「社会に貢献すること」を経営の基本方針としています。

また、塗料販売事業と施工事業において、床用・屋根用・防水用などの建築用塗料、ＤＩＹ用・ホームケア商品などの家庭用塗料、機能性コーティング材、路面標示材などの道路用塗料と施工機械、これらに関連するサービスを提供し、それぞれの分野でナンバーワン・オンリーワンを目指します。

（２）目標とする経営指標

ＲＯＥ、ＲＯＡ等の指標を重要な経営指標と認識していますが、収益を伴った着実な成長を目指した経営活動を実践していくため、売上高と営業利益を当社グループの基本的な経営指標としています。

（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

厳しい経営環境の下で高い目標に立ち向かうための体質強化策として、外部環境の変化に迅速に対応できるように人材の育成・活性化を進めています。従来事業部内に組織していた技術部門を技術本部として独立させ新分野、新製品の開発を促進させていきます。 緊急時における事業継続をはかる上で重要と考え、事業継続計画（ＢＣＰ）の策定を進めています。

なお、会社の対処すべき課題は次のとおりです。

① 新分野、新市場、新製品の開発
② 人材の育成、活用
③ 事業継続計画の策定
④ 原材料の新規提案、統廃合、安定調達
⑤ 製造原価低減、物流コストの低減、経費削減
⑥ 社会的責任の履行（法令順守、環境負荷の低減）

（４）その他、会社の経営上重要な事項

社外監査役 石川伸吾氏は原材料の仕入取引の関係にあります楠本化成株式会社の取締役に就任していますが、原材料の購入につきましては、市場価格を勘案して交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。また、社外監査役 上原左多男氏は当社の関係会社である西川不動産株式会社の顧問税理士に就任していますが当社と特別な利害関係はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,902	2,614,838
受取手形及び売掛金	※1 4,724,184	※1 4,592,076
商品及び製品	966,119	1,017,676
仕掛品	190,506	165,990
原材料及び貯蔵品	464,731	532,955
繰延税金資産	232,431	147,319
その他	34,126	24,448
貸倒引当金	△89,853	△88,876
流動資産合計	8,719,148	9,006,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,176,589	4,203,617
減価償却累計額	△3,321,356	△3,392,580
建物及び構築物（純額）	855,233	811,036
機械装置及び運搬具	3,210,767	3,251,981
減価償却累計額	△2,892,554	△2,929,775
機械装置及び運搬具（純額）	318,213	322,206
土地	2,744,050	2,744,050
その他	749,332	800,664
減価償却累計額	△604,951	△653,572
その他（純額）	144,380	147,091
有形固定資産合計	4,061,877	4,024,385
無形固定資産	151,629	189,408
投資その他の資産		
投資有価証券	325,781	392,404
出資金	2,045	2,045
繰延税金資産	103,924	88,500
その他	159,540	60,288
貸倒引当金	△5,819	△6,139
投資その他の資産合計	585,472	537,100
固定資産合計	4,798,980	4,750,894
資産合計	13,518,129	13,757,322

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,767,978	※1 2,894,090
短期借入金	342,844	342,936
未払法人税等	152,908	132,757
賞与引当金	196,744	249,046
整理損失引当金	15,509	－
その他	※1 475,085	※1 474,825
流動負債合計	3,951,069	4,093,655
固定負債		
長期借入金	142,936	－
退職給付引当金	268,425	276,194
役員退職慰労引当金	119,177	136,029
資産除去債務	38,390	38,943
その他	68,277	65,893
固定負債合計	637,206	517,061
負債合計	4,588,275	4,610,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	680,400
利益剰余金	7,601,695	7,745,100
自己株式	△380,175	△380,175
株主資本合計	8,941,920	9,085,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,996	73,241
為替換算調整勘定	△56,062	△11,960
その他の包括利益累計額合計	△12,066	61,280
純資産合計	8,929,853	9,146,605
負債純資産合計	13,518,129	13,757,322

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	9,583,862	10,164,102
工事売上高	932,173	829,424
売上高合計	10,516,035	10,993,527
売上原価		
商品及び製品売上原価	6,539,492	6,938,581
工事売上原価	827,746	742,767
売上原価合計	7,367,238	7,681,349
売上総利益	3,148,797	3,312,177
販売費及び一般管理費		
運賃	589,554	627,323
貸倒引当金繰入額	△4,539	6,184
給料及び手当	898,820	908,756
退職給付費用	29,093	30,032
賞与引当金繰入額	103,205	129,237
減価償却費	92,359	93,152
その他	1,096,356	1,124,007
販売費及び一般管理費合計	※1 2,804,851	※1 2,918,693
営業利益	343,945	393,484
営業外収益		
受取利息	286	199
受取配当金	6,014	6,696
受取家賃	4,692	4,743
為替差益	－	22,718
その他	6,831	9,616
営業外収益合計	17,825	43,973
営業外費用		
支払利息	9,313	6,329
為替差損	4,549	－
貸倒引当金繰入額	3,500	－
その他	5	－
営業外費用合計	17,368	6,329
経常利益	344,402	431,128

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2 467	※2 299
保険満期返戻金	－	38,241
特別利益合計	467	38,541
特別損失		
固定資産売却損	※3 9	※3 240
固定資産除却損	※4 935	※4 2,741
投資有価証券売却損	－	10
ゴルフ会員権評価損	1,100	－
子会社清算損	－	11,237
リース解約損	－	2,710
役員退職慰労引当金繰入額	－	8,970
特別損失合計	2,045	25,909
税金等調整前当期純利益	342,824	443,759
法人税、住民税及び事業税	155,894	140,466
法人税等調整額	47,570	75,468
法人税等合計	203,465	215,934
少数株主損益調整前当期純利益	139,358	227,825
当期純利益	139,358	227,825
少数株主損益調整前当期純利益	139,358	227,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,575	29,245
為替換算調整勘定	△2,545	16,764
その他の包括利益合計	※5 7,029	※5 46,010
包括利益	146,388	273,835
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	146,388	273,835
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
当期首残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	680,400	680,400
利益剰余金		
当期首残高	7,546,757	7,601,695
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
当期純利益	139,358	227,825
当期変動額合計	54,938	143,404
当期末残高	7,601,695	7,745,100
自己株式		
当期首残高	△380,175	△380,175
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△380,175	△380,175
株主資本合計		
当期首残高	8,886,981	8,941,920
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
当期純利益	139,358	227,825
当期変動額合計	54,938	143,404
当期末残高	8,941,920	9,085,324

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,420	43,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,575	29,245
当期変動額合計	9,575	29,245
当期末残高	43,996	73,241
為替換算調整勘定		
当期首残高	△53,516	△56,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,545	44,102
当期変動額合計	△2,545	44,102
当期末残高	△56,062	△11,960
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,096	△12,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,029	73,347
当期変動額合計	7,029	73,347
当期末残高	△12,066	61,280
純資産合計		
当期首残高	8,867,885	8,929,853
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
当期純利益	139,358	227,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,029	73,347
当期変動額合計	61,967	216,751
当期末残高	8,929,853	9,146,605

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	342,824	443,759
減価償却費	273,865	262,012
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△55,470	△1,963
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,862	52,302
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,549	16,852
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,497	7,768
整理損失引当金の増減額（△は減少）	－	△15,800
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△10,330	－
受取利息及び受取配当金	△6,301	△6,895
支払利息	9,313	6,329
為替差損益（△は益）	△2,492	△5,505
固定資産売却損益（△は益）	△457	△59
固定資産除却損	935	2,741
売上債権の増減額（△は増加）	△579,435	140,985
たな卸資産の増減額（△は増加）	△35,994	△88,960
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,921	91,439
リース解約損	－	2,710
保険満期返戻金	－	△38,241
その他	△33,922	△4,001
小計	△116,574	865,473
利息及び配当金の受取額	6,301	6,895
利息の支払額	△9,870	△7,011
法人税等の支払額	△111,032	△160,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231,175	704,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,704	△107,162
有形固定資産の売却による収入	42,566	930
無形固定資産の取得による支出	△53,535	△38,253
無形固定資産の売却による収入	39,331	92
投資有価証券の取得による支出	△4,571	△20,742
保険積立金の払戻による収入	－	130,631
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△6,455	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,369	△34,311

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△187,844	△142,844
配当金の支払額	△84,147	△84,204
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31,162	△39,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,154	△266,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,923	14,594
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△565,776	417,936
現金及び現金同等物の期首残高	2,762,679	2,196,902
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,196,902	※1 2,614,838

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：５社

連結子会社名

アトムサポート（株）

（株）アブス

アトム機械サービス（株）

アトムテクノス（株）

阿童木(無錫)塗料有限公司

連結子会社であった阿童木（廊坊）塗料有限公司は平成24年５月25日に清算結了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阿童木(無錫)塗料有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一です。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

②　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。施工関係（未成工事支出金）については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物　　３年～50年

機械装置及び運搬具２年～10年

② 無形固定資産（リース資産除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しています。

また、阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、阿童木(無錫)塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています(金利スワップの特例処理)。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジの有効性評価の方法

全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,676千円増加しています。

(未適用の会計基準等)

１．会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成25年５月17日）

２．概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

３．適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

４．当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（連結貸借対照表関係）

※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	170,773千円	166,521千円
支払手形	104,005千円	145,842千円
その他（設備関係支払手形）	7,865千円	7,357千円

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　研究開発費の総額

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

一般管理費に含まれている研究開発費の総額は217,489千円です。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

一般管理費に含まれている研究開発費の総額は207,441千円です。

※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	467千円	299千円

※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他	9千円	240千円

※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	578千円	1,034千円
機械装置及び運搬具	135千円	1,577千円
その他	222千円	128千円
合計	935千円	2,741千円

※５　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,101千円	45,890千円
組替調整額	―千円	―千円
税効果調整前	8,101千円	45,890千円
税効果額	1,474千円	△16,644千円
その他有価証券評価差額金	9,575千円	29,245千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,545千円	30,433千円
組替調整額	―千円	△22,111千円
税効果調整前	△2,545千円	8,321千円
税効果額	―千円	8,442千円
為替換算調整勘定	△2,545千円	16,764千円
その他の包括利益合計	7,029千円	46,010千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,440	―	―	9,440
合計	9,440	―	―	9,440
自己株式				
普通株式	997	―	―	997
合計	997	―	―	997

２　配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	84,420	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440	―	―	9,440
合計	9,440	―	―	9,440
自己株式				
普通株式	997	―	―	997
合計	997	―	―	997

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	84,420	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度(自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度(自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	2,196,902千円	2,614,838千円
現金及び現金同等物	2,196,902千円	2,614,838千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の２つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の塗料販売事業のセグメント利益が4,481千円増加しています。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,583,862	932,173	10,516,035	10,516,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,427	―	59,427	59,427
計	9,643,289	932,173	10,575,462	10,575,462
セグメント利益	615,278	67,815	683,093	683,093
セグメント資産	9,348,679	424,926	9,773,605	9,773,605
その他の項目				
減価償却費	259,499	2,517	262,016	262,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,296	2,440	136,736	136,736

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,164,102	829,424	10,993,527	10,993,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,314	―	34,314	34,314
計	10,198,416	829,424	11,027,841	11,027,841
セグメント利益	776,332	11,541	787,874	787,874
セグメント資産	9,381,335	509,495	9,890,830	9,890,830
その他の項目				
減価償却費	244,201	2,612	246,813	246,813
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	233,486	4,560	238,046	238,046

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,575,462	11,027,841
セグメント間取引消去	△59,427	△34,314
連結財務諸表の売上高	10,516,035	10,993,527

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	683,093	787,874
全社費用（注）	△339,147	△394,390
連結財務諸表の営業利益	343,945	393,484

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,773,605	9,890,830
全社資産（注）	3,744,523	3,866,492
連結財務諸表の資産合計	13,518,129	13,757,322

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	262,016	246,813	11,872	15,198	273,889	262,012
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,736	238,046	41,263	17,847	177,999	255,894

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がいないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がいないため、記載を省略しています。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	1,057円78銭	1,083円45銭
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額(千円)	8,929,853	9,146,605
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,929,853	9,146,605
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,442	8,442

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	16円50銭	26円98銭
（算定上の基礎）		
当期純利益(千円)	139,358	227,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,358	227,825
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

（注） 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,409	2,019,842
受取手形	2,164,625	2,181,164
売掛金	2,254,935	2,220,690
商品及び製品	843,262	896,361
仕掛品	143,195	145,269
原材料及び貯蔵品	361,178	432,493
前渡金	－	11,296
前払費用	4,805	1,488
繰延税金資産	218,777	140,007
短期貸付金	163,124	120,107
その他	13,668	5,514
貸倒引当金	△71,713	△76,817
流動資産合計	7,833,271	8,097,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,296,260	3,298,103
減価償却累計額	△2,643,620	△2,690,663
建物（純額）	652,639	607,439
構築物	539,507	542,001
減価償却累計額	△499,498	△505,274
構築物（純額）	40,009	36,727
機械及び装置	2,775,164	2,771,358
減価償却累計額	△2,584,819	△2,579,272
機械及び装置（純額）	190,345	192,086
車両運搬具	176,632	191,518
減価償却累計額	△162,798	△163,356
車両運搬具（純額）	13,834	28,162
工具、器具及び備品	524,961	550,551
減価償却累計額	△482,752	△500,205
工具、器具及び備品（純額）	42,209	50,346
土地	2,670,477	2,670,477
リース資産	123,151	132,828
減価償却累計額	△55,325	△77,681
リース資産（純額）	67,826	55,146
有形固定資産合計	3,677,341	3,640,385
無形固定資産		
借地権	7,200	7,200
ソフトウエア	60,456	114,536
リース資産	4,996	3,483
ソフトウエア仮勘定	21,000	－
施設利用権	1,332	944
無形固定資産合計	94,985	126,164

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	304,633	371,242
関係会社株式	79,240	79,240
出資金	80	80
関係会社出資金	227,797	129,632
関係会社長期貸付金	71,752	108,157
破産更生債権等	2,257	3,567
長期前払費用	19,349	11,472
繰延税金資産	91,958	80,302
保険積立金	91,795	－
その他	39,166	38,273
貸倒引当金	△5,834	△6,267
投資その他の資産合計	922,195	815,700
固定資産合計	4,694,522	4,582,250
資産合計	12,527,793	12,679,670
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,825,980	1,906,389
買掛金	737,027	792,803
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	142,844	142,936
リース債務	28,257	23,956
未払金	167,042	159,907
未払費用	97,366	93,445
未払法人税等	138,667	120,274
未払消費税等	19,003	20,344
前受金	38,336	12,183
預り金	8,810	22,377
賞与引当金	170,973	223,053
設備関係支払手形	23,494	62,056
流動負債合計	3,597,803	3,779,726
固定負債		
長期借入金	142,936	－
リース債務	48,313	37,687
退職給付引当金	236,771	248,511
役員退職慰労引当金	119,177	125,398
資産除去債務	38,390	38,943
固定負債合計	585,588	450,541
負債合計	4,183,391	4,230,267

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金	680,400	680,400
資本剰余金合計	680,400	680,400
利益剰余金		
利益準備金	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,164,153	6,164,153
繰越利益剰余金	537,035	611,123
利益剰余金合計	6,961,188	7,035,277
自己株式	△380,175	△380,175
株主資本合計	8,301,413	8,375,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,989	73,901
評価・換算差額等合計	42,989	73,901
純資産合計	8,344,402	8,449,402
負債純資産合計	12,527,793	12,679,670

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	8,766,516	9,267,358
完成工事高	145,824	272,981
売上高合計	8,912,341	9,540,339
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	755,179	843,262
当期製品製造原価	5,382,375	5,661,236
当期製品仕入高	824,232	824,210
合計	6,961,787	7,328,709
他勘定振替高	－	1,453
製品期末たな卸高	843,262	896,361
製品売上原価	6,118,525	6,430,894
工事売上原価		
工事売上原価	136,427	253,462
売上原価合計	6,254,952	6,684,357
売上総利益	2,657,388	2,855,982
販売費及び一般管理費		
運賃	508,975	544,747
販売促進費	45,834	50,973
広告宣伝費	2,604	2,842
貸倒引当金繰入額	△9,265	7,657
役員報酬	81,086	77,457
給料及び手当	639,563	658,685
退職給付費用	24,319	24,959
賞与引当金繰入額	85,825	112,539
法定福利費	107,745	116,324
福利厚生費	12,726	40,490
旅費及び交通費	143,368	153,745
賃借料	42,415	39,060
減価償却費	85,037	81,236
租税公課	42,397	43,294
研究開発費	209,726	199,240
その他	320,122	305,853
販売費及び一般管理費合計	2,342,482	2,459,111
営業利益	314,905	396,871

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	4,983	4,783
受取配当金	5,540	6,178
受取家賃	25,093	25,145
為替差益	－	20,690
その他	8,372	11,386
営業外収益合計	43,990	68,185
営業外費用		
支払利息	9,514	6,776
為替差損	2,055	－
貸倒引当金繰入額	3,500	－
その他	5	－
営業外費用合計	15,074	6,776
経常利益	343,821	458,279
特別利益		
固定資産売却益	445	199
子会社清算益	－	9,648
保険満期返戻金	－	38,241
特別利益合計	445	48,089
特別損失		
固定資産売却損	－	240
固定資産除却損	896	2,741
投資有価証券売却損	－	10
関係会社出資金評価損	－	148,025
ゴルフ会員権評価損	1,100	－
リース解約損	－	558
特別損失合計	1,996	151,574
税引前当期純利益	342,270	354,795
法人税、住民税及び事業税	142,164	122,504
法人税等調整額	30,581	73,781
法人税等合計	172,746	196,286
当期純利益	169,523	158,508

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	680,400	680,400
資本剰余金合計		
当期首残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	680,400	680,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,664,153	6,164,153
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	－
当期変動額合計	△500,000	－
当期末残高	6,164,153	6,164,153
繰越利益剰余金		
当期首残高	△48,067	537,035
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
別途積立金の取崩	500,000	－
当期純利益	169,523	158,508
当期変動額合計	585,102	74,088
当期末残高	537,035	611,123

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	6,876,085	6,961,188
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益	169,523	158,508
当期変動額合計	85,102	74,088
当期末残高	6,961,188	7,035,277
自己株式		
当期首残高	△380,175	△380,175
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△380,175	△380,175
株主資本合計		
当期首残高	8,216,310	8,301,413
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
当期純利益	169,523	158,508
当期変動額合計	85,102	74,088
当期末残高	8,301,413	8,375,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,933	42,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,055	30,911
当期変動額合計	6,055	30,911
当期末残高	42,989	73,901
評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,933	42,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,055	30,911
当期変動額合計	6,055	30,911
当期末残高	42,989	73,901
純資産合計		
当期首残高	8,253,243	8,344,402
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
当期純利益	169,523	158,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,055	30,911
当期変動額合計	91,158	104,999
当期末残高	8,344,402	8,449,402

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。